



平成27年国勢調査

就業状態等基本集計結果の概要

1	労働力人口	P.1
2	従業上の地位	P.3
3	産業	P.4
4	職業	P.5
5	夫婦の労働力状態	P.6

	主要統計表	P.7
--	-------------	-----

平成29年5月12日
宮崎県総合政策部統計調査課

利用上の注意

就業状態等基本集計とは、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、就業者の産業（大分類）・職業（大分類）別構成に関する結果について集計したものです。

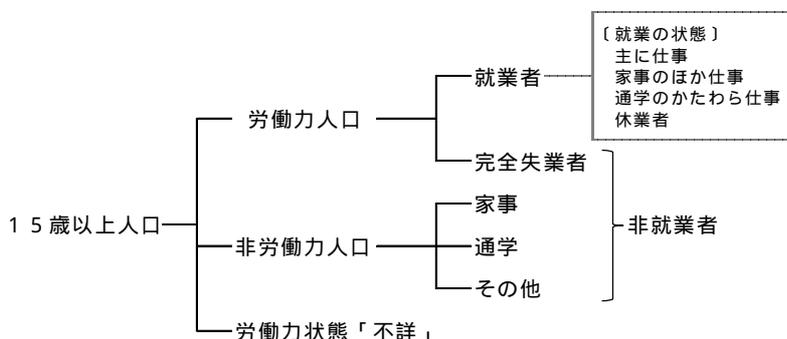
宮崎県関係の主な結果は次のとおりです。
「主要統計表」は、本文で触れている数値のバックデータとなっています。

総務省の公表結果については、総務省のホームページで御覧いただけます。
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>)

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいいます。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいいます。

従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいいます。

産業

就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます。

職業

就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。

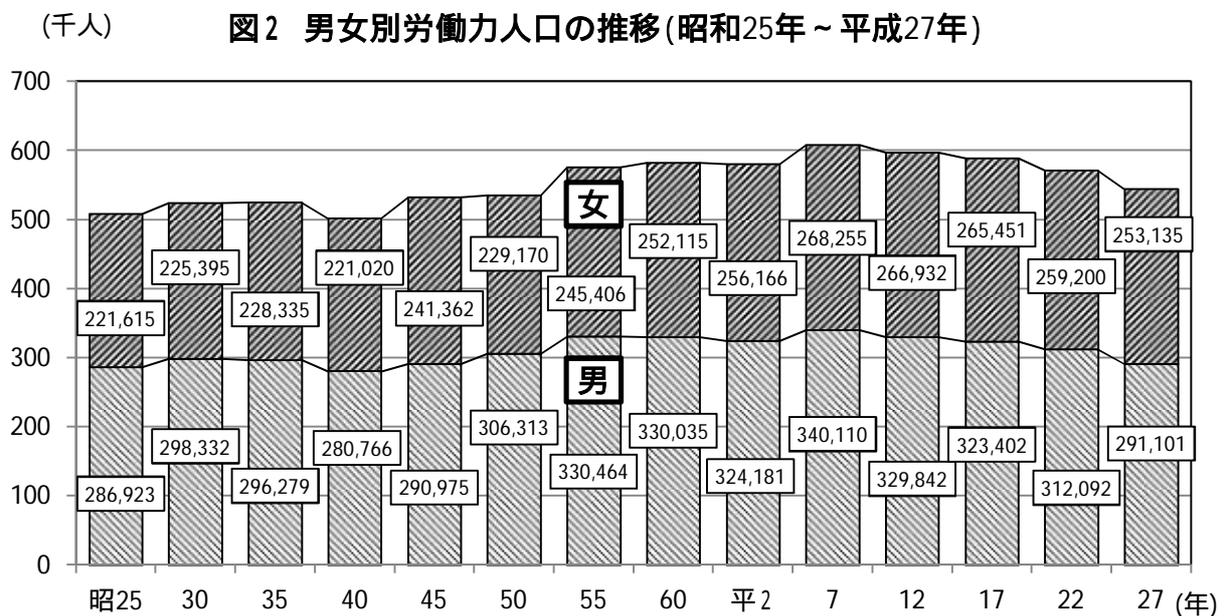
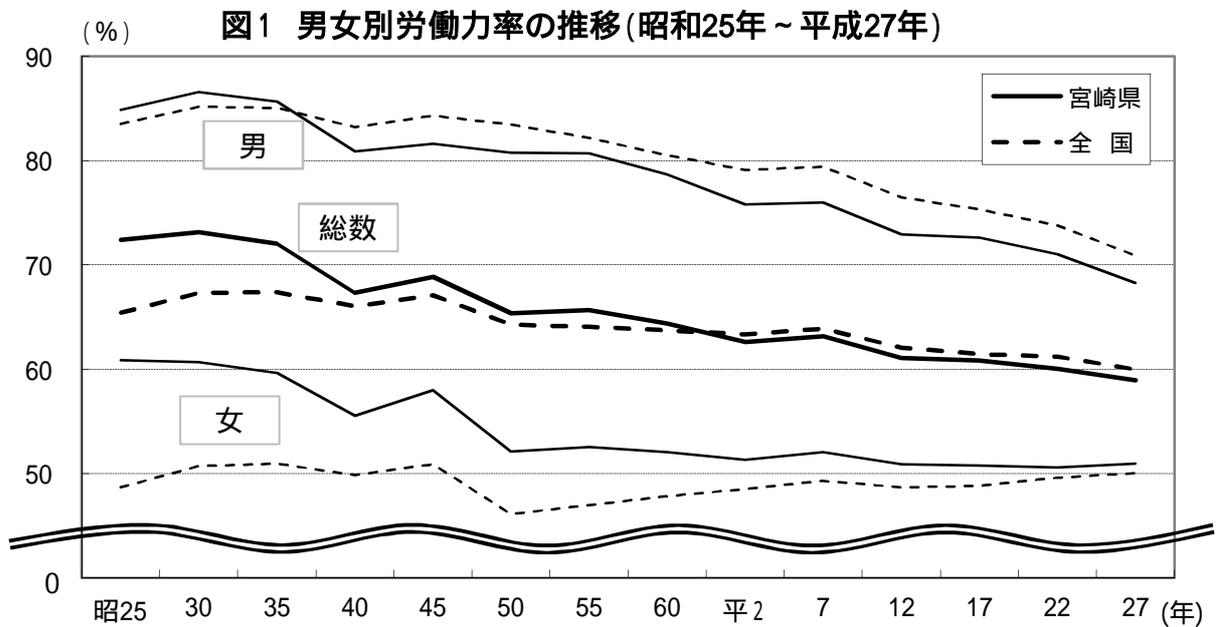
1 労働力人口

(1) 労働力人口

本県の労働力率は平成7年以降低下
男女別では男性で低下、女性で上昇

本県の15歳以上人口(945,519人)の労働力率をみると、平成22年(60.0%)と比べて1.0ポイント低下し59.0%となり、平成7年以降低下が続いている。全国(60.0%)と比べると1.0ポイント低く、都道府県別で30位となっている。

男女別にみると、男性は平成22年(71.0%)と比べて2.7ポイント低下し68.3%となり、全国(70.9%)と比べて2.6ポイント低く、都道府県別で39位となっている。女性は平成22年(50.6%)と比べて0.4ポイント上昇し51.0%となり、全国(50.0%)と比べて1.0ポイント高く、都道府県別で15位となっている。



(2) 年齢別労働力人口

女性の労働力率は25歳から84歳までの年齢階級で上昇
M字カーブの底が上昇

本県の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は40～44歳が最も高く83.2%となっている。

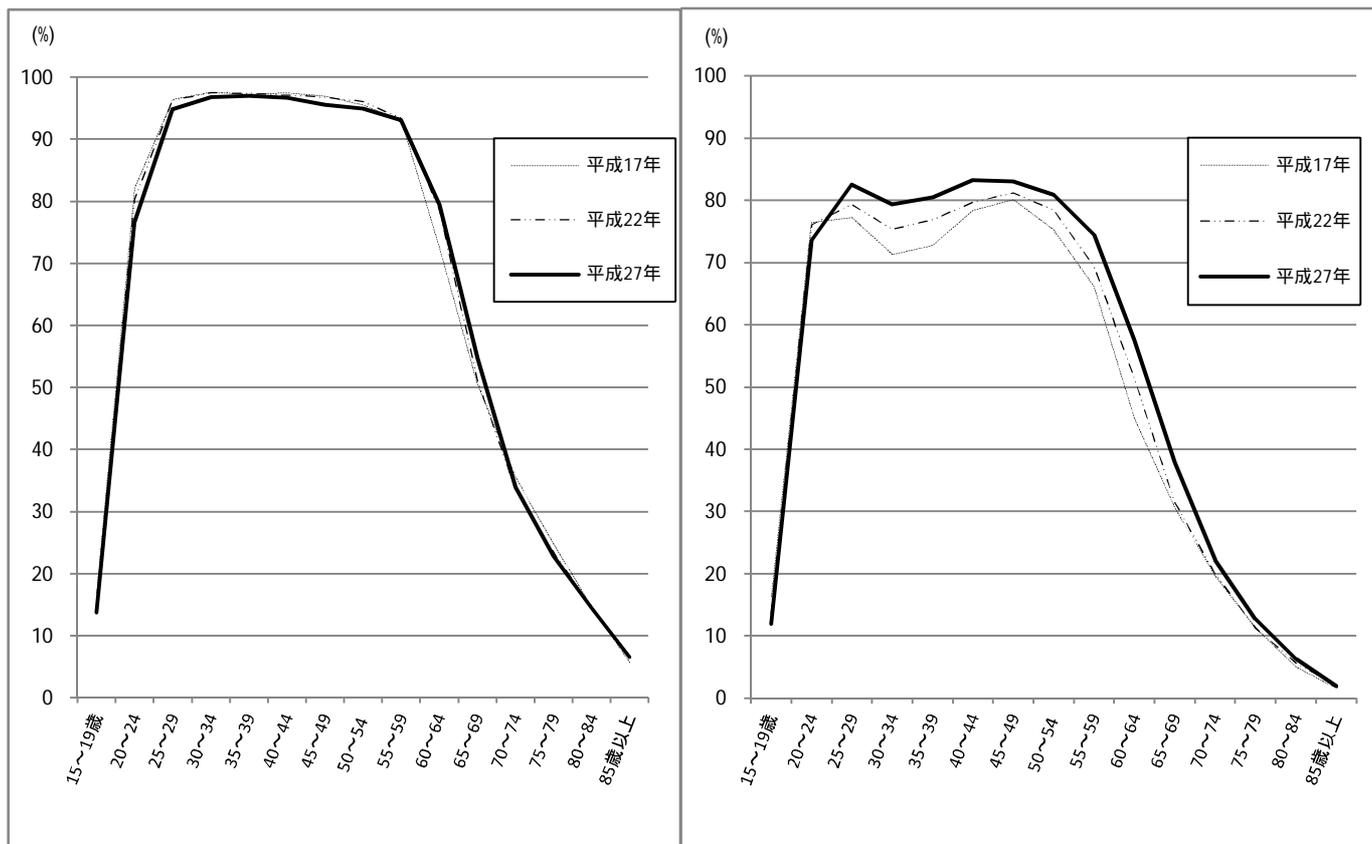
平成22年と比べると、男性は15～19歳、60歳から74歳まで、女性は25歳から84歳までの年齢階級でそれぞれ上昇している。

また、女性の労働力をみると、平成22年でM字カーブの底となった30～34歳の労働力率が75.3%から79.4%となり、M字カーブの底が上昇した。

図3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率(平成17年～27年)

【男】

【女】



2 従業上の地位

男性は15歳から59歳までで「正規の職員、従業員」が5割を超える
 女性は20歳から34歳までは「正規の職員、従業員」が5割を超えるが、
 35歳以上では5割以下

本県の就業者を従業上の地位別に割合をみると、「雇用者(役員を含む)」は平成22年(79.7%)と比べて1.9ポイント上昇し81.6%となっている。一方、全国(87.4%)と比べて5.8ポイント低くなっている。

また、従業上の地位別の割合を年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は男性の15歳から59歳までで5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までで5割を超えるものの、35歳以上で5割以下となっている。

図4 従業上の地位、就業者割合の推移(平成17年～27年)

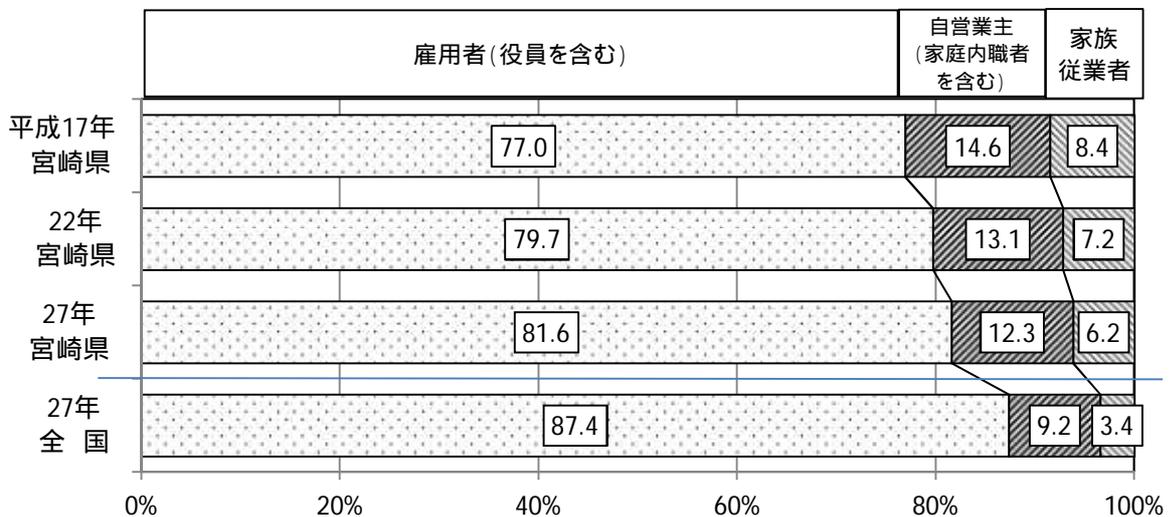
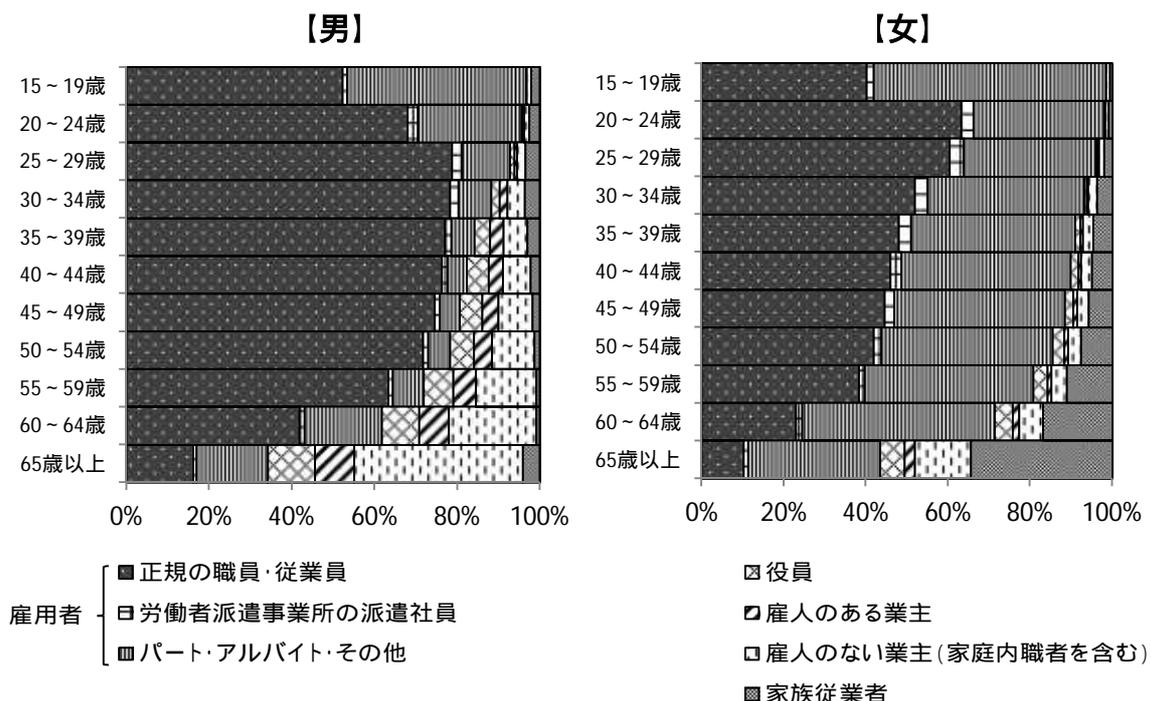


図5 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別就業者の割合(平成27年)



3 産業

第3次産業従事者の割合は、1.3ポイント上昇し67.9%
 「医療、福祉」に従事する者の割合は、2.4ポイント上昇し最も高くなった

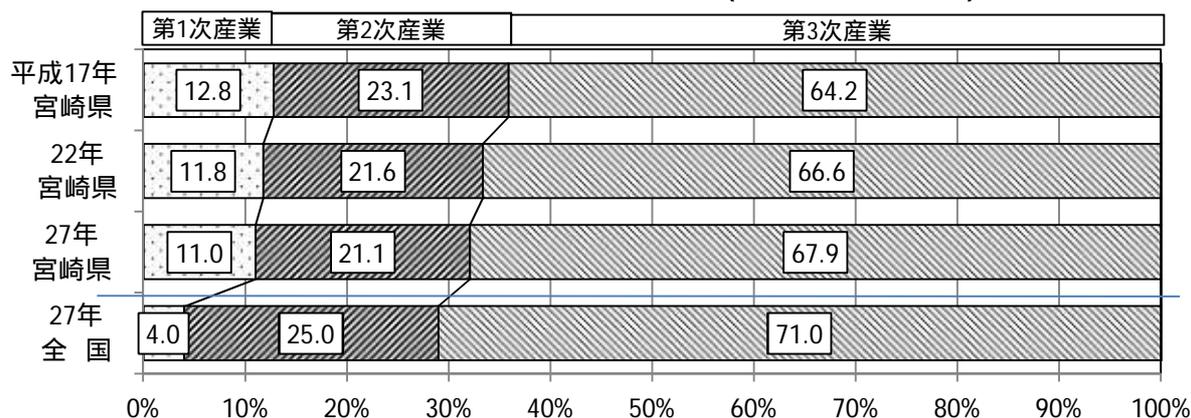
本県の15歳以上就業者について産業3部門別の割合で見ると、第1次産業は平成22年(11.8%)と比べて0.8ポイント低下し11.0%となっている。一方、全国(4.0%)と比べると7.0ポイント高く、都道府県別で3位となっている。

第2次産業は、平成22年(21.6%)と比べて0.5ポイント低下し21.1%となっている。一方、全国(25.0%)と比べると3.9ポイント低く、都道府県別で38位となっている。

第3次産業は、平成22年(66.6%)と比べて1.3ポイント上昇し67.9%となっている。一方、全国(71.0%)と比べると3.1ポイント低く、都道府県別で26位となっている。

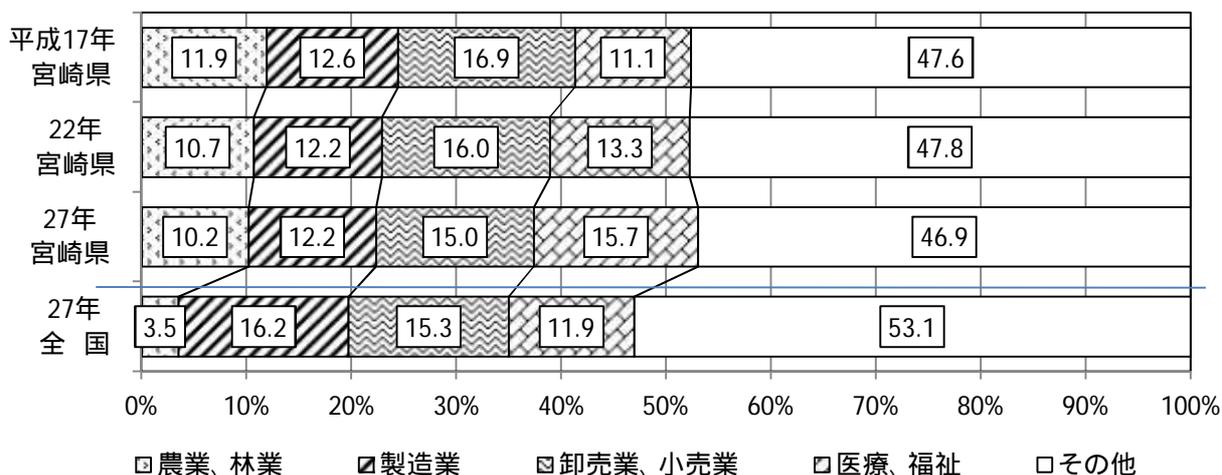
これを産業大分類別の割合で見ると、「卸売業、小売業」が平成22年(16.0%)と比べて1.0ポイント低下し15.0%となっている。一方、「医療、福祉」が平成22年(13.3%)と比べて2.4ポイント上昇し15.7%となり、「卸売業、小売業」を上回り最も割合が高くなった。

図6 産業3部門別就業者割合の推移(平成17年～27年)



注) 割合は分類不能の産業を分母に含まない

図7 産業大分類別就業者割合の推移(平成17年～27年)



注) 割合は分類不能の産業を分母に含む

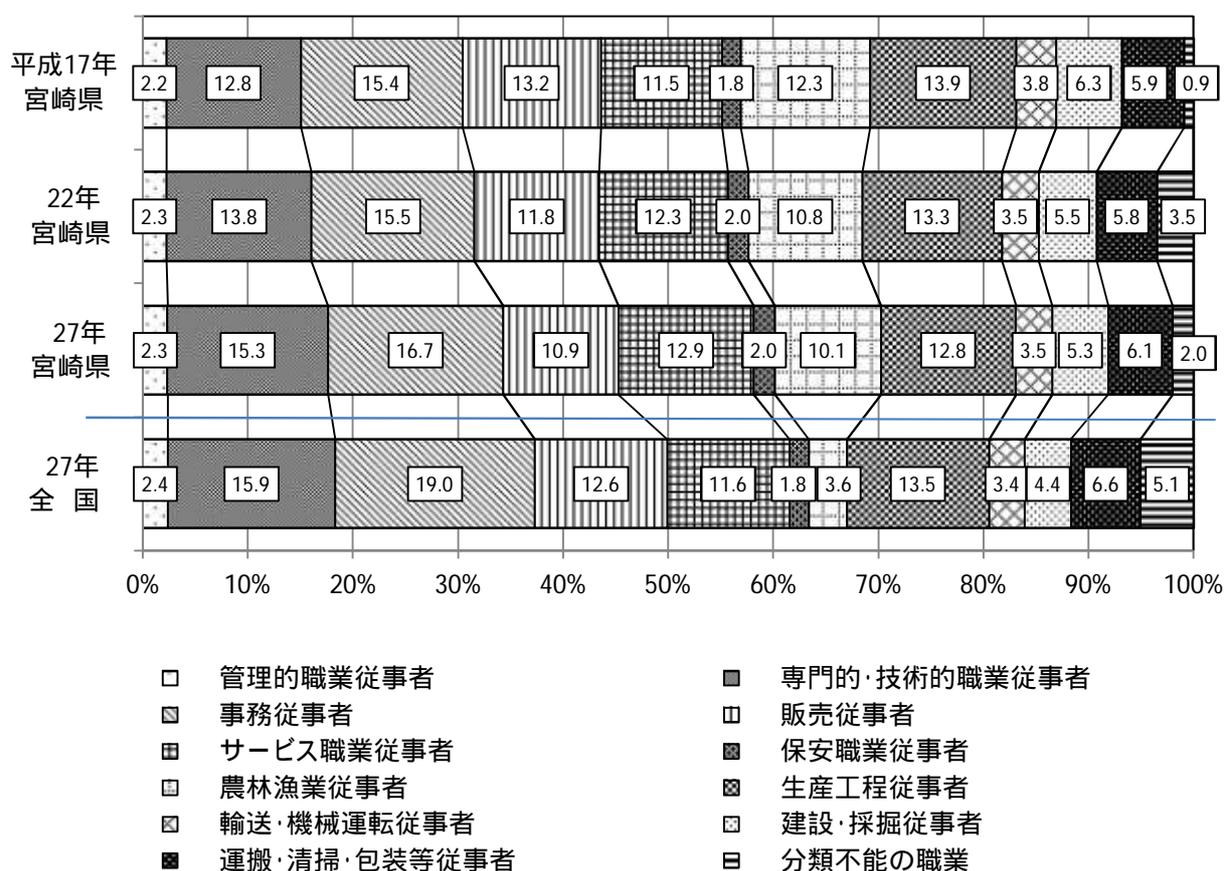
4 職業

「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も拡大し1.5ポイント上昇

本県の15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が16.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15.3%、「サービス職業従事者」が12.9%などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は、平成22年(13.8%)と比べると1.5ポイント上昇しており、最も割合が拡大している。一方、全国では平成22年(14.5%)と比べると1.4ポイント上昇し15.9%となっており、本県より0.6ポイント高くなっている。

図8 職業大分類別の就業者割合の推移(平成17年～27年)



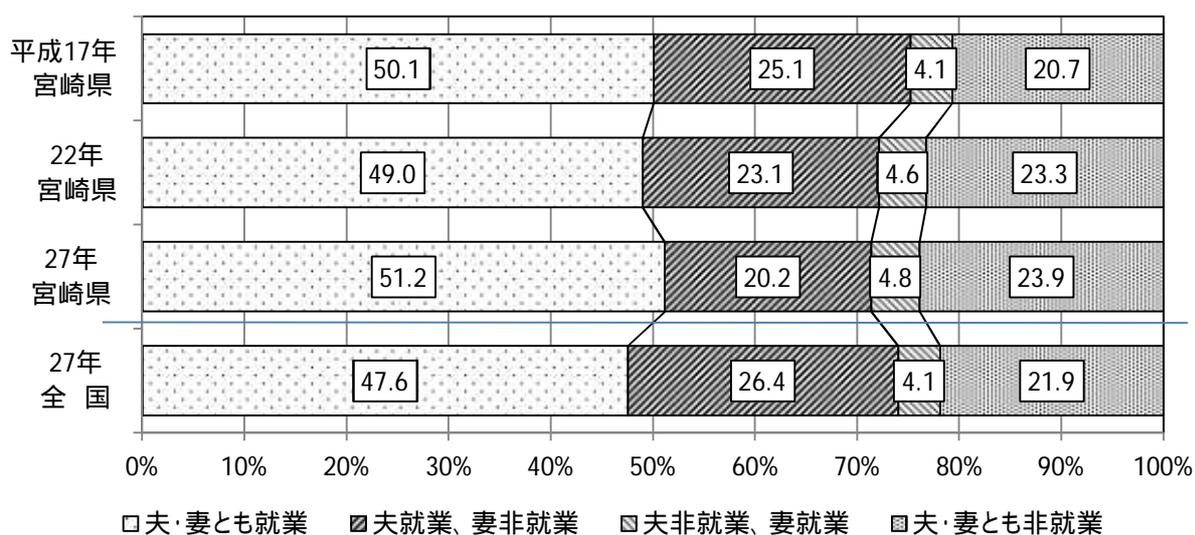
5 夫婦の労働力状態

夫婦ともに「就業者」の世帯は、夫婦のいる一般世帯の51.2%

本県の夫婦のいる一般世帯数(254,725世帯)を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯の割合は、平成22年(49.0%)と比べて2.2ポイント上昇し51.2%となっている。一方、全国(47.6%)と比べると3.6ポイント高く、都道府県別で16位となっている。

夫婦ともに「非就業者」の世帯の割合は、平成22年(23.3%)と比べて0.6ポイント上昇し23.9%となっている。一方、全国(21.9%)と比べると2.0ポイント高くなっている。

図9 夫婦の労働力状態の推移(平成17年~27年)



平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果

主 要 統 計 表

表1-1 宮崎県 男女別労働力状態の推移(昭和25年～平成27年)

(人、%)

総数・男・女、年次		15歳以上 人口総数 1)	労働力人口			非労働力 人口総数	労働力率 2)
			総数	就業者	完全失業者		
総 数	昭和 25年	702,133	508,538	502,254	6,284	193,590	72.4
	30年	716,131	523,727	514,860	8,867	192,403	73.1
	35年	728,640	524,614	520,625	3,989	203,930	72.0
	40年	745,636	501,786	493,407	8,379	243,531	67.3
	45年	772,863	532,337	522,014	10,323	240,512	68.9
	50年	819,000	535,483	518,779	16,704	283,517	65.4
	55年	877,712	575,870	558,615	17,255	300,772	65.7
	60年	905,364	582,150	557,801	24,349	322,113	64.4
	平成 2年	927,907	580,347	560,769	19,578	346,705	62.6
	7年	964,973	608,365	582,549	25,816	354,798	63.2
	12年	982,155	596,774	566,981	29,793	380,154	61.1
	17年	983,113	588,853	552,738	36,115	379,327	60.8
	22年	972,155	571,292	531,213	40,079	380,459	60.0
	27年	945,519	544,236	519,210	25,026	378,966	59.0
男	昭和 25年	338,006	286,923	282,967	3,956	51,083	84.9
	30年	344,694	298,332	292,378	5,954	46,361	86.6
	35年	345,860	296,279	293,743	2,536	49,556	85.7
	40年	347,375	280,766	275,397	5,369	66,508	80.8
	45年	356,444	290,975	284,653	6,322	65,462	81.6
	50年	379,301	306,313	295,461	10,852	72,988	80.8
	55年	410,011	330,464	318,897	11,567	79,216	80.7
	60年	420,113	330,035	313,445	16,590	89,575	78.7
	平成 2年	428,324	324,181	311,121	13,060	103,661	75.8
	7年	448,721	340,110	323,763	16,347	107,599	76.0
	12年	455,898	329,842	311,492	18,350	122,597	72.9
	17年	454,787	323,402	300,547	22,855	121,987	72.6
	22年	449,161	312,092	285,540	26,552	127,242	71.0
	27年	437,931	291,101	275,313	15,788	135,364	68.3
女	昭和 25年	364,127	221,615	219,287	2,328	142,507	60.9
	30年	371,437	225,395	222,482	2,913	146,042	60.7
	35年	382,780	228,335	226,882	1,453	154,374	59.7
	40年	398,261	221,020	218,010	3,010	177,023	55.5
	45年	416,419	241,362	237,361	4,001	175,050	58.0
	50年	439,699	229,170	223,318	5,852	210,529	52.1
	55年	467,701	245,406	239,718	5,688	221,556	52.6
	60年	485,251	252,115	244,356	7,759	232,538	52.0
	平成 2年	499,583	256,166	249,648	6,518	243,044	51.3
	7年	516,252	268,255	258,786	9,469	247,199	52.0
	12年	526,257	266,932	255,489	11,443	257,557	50.9
	17年	528,326	265,451	252,191	13,260	257,340	50.8
	22年	522,994	259,200	245,673	13,527	253,217	50.6
	27年	507,588	253,135	243,897	9,238	243,602	51.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 労働力率は、分母から不詳を除いて算出している。

表1 - 2 全国 男女別労働力状態の推移(昭和25年～平成27年)

(人、%)

総数・男・女、年次		15歳以上 人口総数 1)	労働力人口			非労働力 人口総数	労働力率 2)
			総数				
				就業者	完全失業者		
総 数	昭和 25年	56,157,557	36,747,808	36,024,873	722,935	19,407,414	65.4
	30年	59,969,339	40,360,350	39,590,451	769,899	19,608,778	67.3
	35年	65,867,462	44,384,119	44,041,628	342,491	21,471,754	67.4
	40年	73,679,907	48,626,568	47,960,178	666,390	25,031,279	66.0
	45年	79,512,392	53,320,664	52,592,704	727,960	26,187,575	67.1
	50年	84,672,746	54,389,675	53,140,818	1,248,857	30,283,071	64.2
	55年	89,481,955	57,231,120	55,811,309	1,419,811	32,098,648	64.1
	60年	94,974,359	60,390,551	58,357,232	2,033,319	34,406,757	63.7
	平成 2年	100,798,571	63,595,339	61,681,642	1,913,697	36,786,150	63.4
	7年	105,425,543	67,017,987	64,141,544	2,876,443	37,881,097	63.9
	12年	108,224,783	66,097,816	62,977,960	3,119,856	40,386,296	62.1
	17年	109,764,419	65,399,685	61,505,973	3,893,712	41,007,773	61.5
	22年	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	61.2
	27年	109,754,177	61,523,327	58,919,036	2,604,291	41,022,456	60.0
男	昭和 25年	27,040,845	22,578,794	22,083,325	495,469	4,460,616	83.5
	30年	28,904,077	24,616,882	24,072,486	544,296	4,287,135	85.2
	35年	31,778,209	27,017,606	26,787,075	230,531	4,756,155	85.0
	40年	35,692,847	29,693,484	29,235,050	458,434	5,993,112	83.2
	45年	38,511,788	32,466,605	31,983,372	483,233	6,042,010	84.3
	50年	41,111,952	34,305,870	33,414,628	891,242	6,806,082	83.4
	55年	43,441,646	35,646,666	34,647,358	999,308	7,744,025	82.2
	60年	46,131,184	37,071,666	35,679,165	1,392,501	8,963,871	80.5
	平成 2年	48,956,149	38,522,691	37,245,465	1,277,226	10,183,193	79.1
	7年	51,239,082	40,396,503	38,528,962	1,867,541	10,490,294	79.4
	12年	52,503,471	39,250,238	37,248,770	2,001,468	12,079,696	76.5
	17年	53,085,562	38,289,846	35,735,300	2,554,546	12,568,045	75.3
	22年	53,154,614	36,824,891	34,089,629	2,735,262	13,085,666	73.8
	27年	52,879,791	34,772,144	33,077,703	1,694,441	14,283,533	70.9
女	昭和 25年	29,116,712	14,169,014	13,941,548	227,466	14,946,798	48.7
	30年	31,065,262	15,743,568	15,517,965	225,603	15,321,643	50.7
	35年	34,089,253	17,366,513	17,254,553	111,960	16,715,599	51.0
	40年	37,987,060	18,933,084	18,725,128	207,956	19,038,167	49.9
	45年	41,000,604	20,854,059	20,609,332	244,727	20,145,565	50.9
	50年	43,560,794	20,083,805	19,726,190	357,615	23,476,989	46.1
	55年	46,040,309	21,584,454	21,163,951	420,503	24,354,623	47.0
	60年	48,843,175	23,318,885	22,678,067	640,818	25,442,886	47.8
	平成 2年	51,842,422	25,072,648	24,436,177	636,471	26,602,957	48.5
	7年	54,186,461	26,621,484	25,612,582	1,008,902	27,390,803	49.3
	12年	55,721,312	26,847,578	25,729,190	1,118,388	28,306,600	48.7
	17年	56,678,857	27,109,839	25,770,673	1,339,166	28,439,728	48.8
	22年	57,122,871	26,874,210	25,521,682	1,352,528	27,286,707	49.6
	27年	56,874,386	26,751,183	25,841,333	909,850	26,738,923	50.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 労働力率は、分母から不詳を除いて算出している。

表2 宮崎県 男女別、5歳階級別、労働力人口及び労働力率の推移(平成17年～27年)

(人、%)

年齢 5歳 階級	平成17年			平成22年			平成27年		
	15歳以上 人口 1)	労働力人口	労働力率 2)	15歳以上 人口 1)	労働力人口	労働力率 2)	15歳以上 人口 1)	労働力人口	労働力率 2)
総数	454,787	323,402	72.6	449,161	312,092	71.0	437,931	291,101	68.3
15～19	31,587	5,236	16.9	28,276	3,740	13.5	26,533	3,514	13.7
20～24	26,912	20,957	82.1	22,348	17,234	80.2	20,610	14,683	76.6
25～29	31,351	28,849	96.4	27,414	25,423	96.3	22,767	20,335	94.9
30～34	34,099	32,131	97.6	32,152	30,440	97.5	27,733	25,570	96.7
35～39	29,715	28,118	97.2	34,457	32,624	97.4	32,064	29,922	97.0
40～44	32,358	30,891	97.5	29,885	28,337	97.1	34,258	31,969	96.6
45～49	37,169	35,456	96.9	32,158	30,552	96.8	29,492	27,290	95.5
50～54	43,697	41,156	95.5	36,758	34,719	96.1	31,708	29,406	95.0
55～59	45,160	41,373	93.0	42,835	39,441	93.4	35,947	32,883	93.1
60～64	33,453	23,974	72.6	44,418	34,299	78.5	41,858	32,768	79.4
65～69	31,791	15,929	50.6	32,026	16,016	51.0	42,552	23,004	54.7
70～74	31,158	10,984	35.6	29,349	9,669	33.6	29,534	9,909	33.9
75～79	24,374	5,970	24.7	26,849	6,173	23.4	25,583	5,775	22.8
80～84	12,989	1,873	14.6	18,601	2,662	14.6	21,101	3,027	14.4
85歳 以上	8,974	505	5.7	11,635	763	6.7	16,191	1,046	6.5
総数	528,326	265,451	50.8	522,994	259,200	50.6	507,588	253,135	51.0
15～19	31,078	4,982	16.3	27,267	3,613	13.6	25,765	2,937	12.0
20～24	28,760	21,187	76.4	24,479	17,980	76.1	20,397	14,176	73.6
25～29	32,928	24,806	77.2	29,353	22,585	79.4	24,297	19,086	82.5
30～34	36,281	25,428	71.3	33,545	24,635	75.3	29,645	22,622	79.4
35～39	32,933	23,642	72.7	36,289	27,192	76.9	33,486	25,873	80.5
40～44	35,420	27,488	78.3	32,849	25,573	79.7	36,010	28,936	83.2
45～49	39,765	31,630	80.2	35,080	27,933	81.2	32,219	26,069	83.0
50～54	45,016	33,670	75.3	39,352	30,421	78.4	34,535	27,437	80.9
55～59	47,292	31,090	66.1	44,723	30,551	69.3	38,837	28,494	74.4
60～64	37,553	16,782	44.9	47,216	23,897	51.4	44,383	25,269	57.6
65～69	37,935	11,618	30.8	36,839	11,330	31.4	46,193	17,352	37.9
70～74	39,103	7,652	19.7	36,477	7,123	19.9	35,398	7,811	22.2
75～79	34,460	3,848	11.2	36,594	4,058	11.3	34,025	4,330	12.8
80～84	25,040	1,242	5.0	30,343	1,690	5.7	32,329	2,009	6.2
85歳 以上	24,762	386	1.6	32,588	619	1.9	40,069	734	1.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 労働力率は、分母から不詳を除いて算出している。

表3 - 1 宮崎県 従業上の地位、就業者(平成17年～27年)

従業上の地位, 年次	平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数(人)	割合(%) 2)	就業者数(人)	割合(%) 2)	就業者数(人)	割合(%) 2)
総数 1)	552,738	100.0	531,213	100.0	519,210	100.0
雇用者(役員を含む)	425,337	77.0	413,530	79.7	417,020	81.6
雇用者 3)	402,499	72.8	389,552	75.1	395,046	77.3
正規の職員・従業員	-	-	259,301	50.0	262,254	51.3
労働者派遣事業所の派遣社員	-	-	8,665	1.7	9,091	1.8
パート・アルバイト・その他	-	-	121,586	23.4	123,701	24.2
役員	22,838	4.1	23,978	4.6	21,974	4.3
自営業主(家庭内職者を含む)	80,669	14.6	68,199	13.1	62,666	12.3
雇人のある業主	19,771	3.6	15,820	3.0	14,753	2.9
雇人のない業主	59,502	10.8	51,600	9.9	47,347	9.3
家庭内職者	1,396	0.3	779	0.2	566	0.1
家族従業者	46,699	8.4	37,168	7.2	31,548	6.2

表3 - 2 全国 従業上の地位、就業者(平成17年～27年)

従業上の地位, 年次	平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数(人)	割合(%) 2)	就業者数(人)	割合(%) 2)	就業者数(人)	割合(%) 2)
総数 1)	61,505,973	100.0	59,611,311	100.0	58,919,036	100.0
雇用者(役員を含む)	51,673,360	84.0	49,466,989	86.2	49,488,974	87.4
雇用者 3)	48,333,630	78.6	46,286,655	80.7	46,605,130	82.3
正規の職員・従業員	-	-	30,436,159	53.1	30,333,371	53.6
労働者派遣事業所の派遣社員	-	-	1,530,590	2.7	1,543,683	2.7
パート・アルバイト・その他	-	-	14,319,906	25.0	14,728,076	26.0
役員	3,339,730	5.4	3,180,334	5.5	2,883,844	5.1
自営業主(家庭内職者を含む)	6,744,850	11.0	5,578,155	9.7	5,196,474	9.2
雇人のある業主	1,755,823	2.9	1,336,939	2.3	1,154,651	2.0
雇人のない業主	4,788,113	7.8	4,120,625	7.2	3,942,215	7.0
家庭内職者	200,914	0.3	120,591	0.2	99,608	0.2
家族従業者	3,079,511	5.0	2,321,536	4.0	1,947,053	3.4

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 割合は、分母から不詳を除いて算出している。

3) 平成17年調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨雇」の2区分で調査した。雇用形態をより一層的確に把握するため、平成22年調査から「正規の職員・従業員」、「労働派遣事務所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査した。

表4-1 宮崎県 従業上の地位、男女別、5歳階級別就業者数(平成27年)

年齢 5歳 階級	実数(人)								
	総数 1)	雇用人	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・アル バイト・その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭内 職者を含む)	家族従業者
総数	275,313	198,485	165,458	3,772	29,255	15,820	12,353	37,510	6,561
15～19	3,032	2,908	1,573	31	1,304	2	0	34	65
20～24	13,421	12,422	8,826	331	3,265	53	24	161	337
25～29	19,051	17,209	14,611	409	2,189	175	119	397	648
30～34	24,292	20,913	18,562	483	1,868	500	450	996	867
35～39	28,536	23,572	21,556	432	1,584	1,051	888	1,609	884
40～44	30,483	24,639	22,806	403	1,430	1,557	1,039	2,016	679
45～49	25,984	20,591	19,039	327	1,225	1,418	974	2,124	472
50～54	28,019	21,651	19,808	345	1,498	1,565	1,227	2,841	371
55～59	31,112	22,112	19,498	339	2,275	2,213	1,670	4,521	262
60～64	30,549	18,696	12,659	382	5,655	2,732	2,142	6,425	272
65歳以上	40,834	13,772	6,520	290	6,962	4,554	3,820	16,386	1,704
総数	243,897	196,561	96,796	5,319	94,446	6,154	2,400	10,403	24,987
15～19	2,633	2,575	1,049	45	1,481	0	1	22	15
20～24	13,189	12,608	8,132	388	4,088	25	7	112	103
25～29	17,979	16,968	10,661	606	5,701	54	33	221	357
30～34	21,631	19,783	11,047	659	8,077	147	75	456	781
35～39	24,919	22,352	11,811	710	9,831	299	130	639	1,130
40～44	27,896	24,720	12,673	702	11,345	503	207	739	1,338
45～49	25,165	21,990	11,106	564	10,320	536	208	722	1,413
50～54	26,602	22,528	11,054	491	10,983	711	284	822	1,985
55～59	27,678	22,151	10,512	406	11,233	962	272	1,016	3,039
60～64	24,521	17,341	5,569	379	11,393	1,035	395	1,395	4,100
65歳以上	31,684	13,545	3,182	369	9,994	1,882	788	4,259	10,726

表4-2 宮崎県 従業上の地位、男女別、5歳階級別就業者割合(平成27年)

年齢 5歳 階級	割合(%) 2)								
	総数	雇用人	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・アル バイト・その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭内 職者を含む)	家族従業者
総数	100.0	73.3	61.1	1.4	10.8	5.8	4.6	13.9	2.4
15～19	100.0	96.6	52.3	1.0	43.3	0.1	0.0	1.1	2.2
20～24	100.0	95.6	67.9	2.5	25.1	0.4	0.2	1.2	2.6
25～29	100.0	92.8	78.8	2.2	11.8	0.9	0.6	2.1	3.5
30～34	100.0	88.1	78.2	2.0	7.9	2.1	1.9	4.2	3.7
35～39	100.0	84.2	77.0	1.5	5.7	3.8	3.2	5.7	3.2
40～44	100.0	82.3	76.2	1.3	4.8	5.2	3.5	6.7	2.3
45～49	100.0	80.5	74.4	1.3	4.8	5.5	3.8	8.3	1.8
50～54	100.0	78.3	71.6	1.2	5.4	5.7	4.4	10.3	1.3
55～59	100.0	71.8	63.4	1.1	7.4	7.2	5.4	14.7	0.9
60～64	100.0	61.8	41.8	1.3	18.7	9.0	7.1	21.2	0.9
65歳以上	100.0	34.2	16.2	0.7	17.3	11.3	9.5	40.7	4.2
総数	100.0	81.7	40.2	2.2	39.3	2.6	1.0	4.3	10.4
15～19	100.0	98.5	40.1	1.7	56.7	0.0	0.0	0.8	0.6
20～24	100.0	98.1	63.3	3.0	31.8	0.2	0.1	0.9	0.8
25～29	100.0	96.2	60.5	3.4	32.3	0.3	0.2	1.3	2.0
30～34	100.0	93.1	52.0	3.1	38.0	0.7	0.4	2.1	3.7
35～39	100.0	91.0	48.1	2.9	40.0	1.2	0.5	2.6	4.6
40～44	100.0	89.9	46.1	2.6	41.2	1.8	0.8	2.7	4.9
45～49	100.0	88.4	44.7	2.3	41.5	2.2	0.8	2.9	5.7
50～54	100.0	85.6	42.0	1.9	41.7	2.7	1.1	3.1	7.5
55～59	100.0	80.7	38.3	1.5	40.9	3.5	1.0	3.7	11.1
60～64	100.0	71.5	22.9	1.6	47.0	4.3	1.6	5.7	16.9
65歳以上	100.0	43.4	10.2	1.2	32.0	6.0	2.5	13.7	34.4

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 割合は、分母から不詳を除いて算出している。

表5 - 1 宮崎県 産業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～27年)

産業, 年次	平成17年 1) 2)		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)
総 数	553,061	100.0	531,213	100.0	519,210	100.0
農業, 林業	65,723	11.9	56,778	10.7	52,941	10.2
漁業	4,150	0.8	3,522	0.7	3,080	0.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	318	0.1	158	0.0	160	0.0
建設業	56,812	10.3	45,554	8.6	43,763	8.4
製造業	69,424	12.6	64,926	12.2	63,134	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,234	0.4	2,224	0.4	2,407	0.5
情報通信業	5,069	0.9	5,279	1.0	6,021	1.2
運輸業, 郵便業	20,806	3.8	21,864	4.1	20,501	3.9
卸売業, 小売業	93,285	16.9	85,108	16.0	77,873	15.0
金融業, 保険業	11,405	2.1	10,794	2.0	10,291	2.0
不動産業, 物品賃貸業	6,154	1.1	6,027	1.1	6,524	1.3
学術研究, 専門・技術サービス業	11,449	2.1	11,731	2.2	11,859	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	30,558	5.5	28,964	5.5	27,572	5.3
生活関連サービス業, 娯楽業	22,102	4.0	20,186	3.8	18,947	3.6
教育, 学習支援業	24,140	4.4	23,542	4.4	23,727	4.6
医療, 福祉	61,146	11.1	70,635	13.3	81,500	15.7
複合サービス事業	9,164	1.7	5,797	1.1	7,037	1.4
サービス業(他に分類されないもの) 5)	29,854	5.4	26,213	4.9	27,445	5.3
公務(他に分類されるものを除く)	24,132	4.4	23,159	4.4	23,455	4.5
分類不能の産業	5,136	0.9	18,752	3.5	10,973	2.1
(再掲)第1次産業	69,873	12.8	60,300	11.8	56,021	11.0
(再掲)第2次産業	126,554	23.1	110,638	21.6	107,057	21.1
(再掲)第3次産業	351,498	64.2	341,523	66.6	345,159	67.9

表5 - 2 全国 産業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～27年)

産業, 年次	平成17年 1) 2)		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)
総 数	61,530,202	100.0	59,611,311	100.0	58,919,036	100.0
農業, 林業	2,766,689	4.5	2,204,530	3.7	2,067,952	3.5
漁業	214,142	0.3	176,885	0.3	153,747	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31,074	0.1	22,152	0.0	22,281	0.0
建設業	5,440,516	8.8	4,474,946	7.5	4,341,338	7.4
製造業	10,485,635	17.0	9,626,184	16.1	9,557,215	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	295,145	0.5	284,473	0.5	283,193	0.5
情報通信業	1,612,836	2.6	1,626,714	2.7	1,680,205	2.9
運輸業, 郵便業	3,170,769	5.2	3,219,050	5.4	3,044,741	5.2
卸売業, 小売業	10,760,196	17.5	9,804,290	16.4	9,001,414	15.3
金融業, 保険業	1,514,281	2.5	1,512,975	2.5	1,428,710	2.4
不動産業, 物品賃貸業	1,117,932	1.8	1,113,768	1.9	1,197,560	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,910,478	3.1	1,902,215	3.2	1,919,125	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	3,664,043	6.0	3,423,208	5.7	3,249,190	5.5
生活関連サービス業, 娯楽業	2,329,659	3.8	2,198,515	3.7	2,072,228	3.5
教育, 学習支援業	2,674,606	4.3	2,635,120	4.4	2,661,560	4.5
医療, 福祉	5,331,814	8.7	6,127,782	10.3	7,023,950	11.9
複合サービス事業	668,297	1.1	376,986	0.6	483,014	0.8
サービス業(他に分類されないもの) 5)	4,289,239	7.0	3,405,092	5.7	3,543,689	6.0
公務(他に分類されるものを除く)	2,085,318	3.4	2,016,128	3.4	2,025,988	3.4
分類不能の産業	1,167,533	1.9	3,460,298	5.8	3,161,936	5.4
(再掲)第1次産業	2,980,831	4.9	2,381,415	4.2	2,221,699	4.0
(再掲)第2次産業	15,957,225	26.4	14,123,282	25.2	13,920,834	25.0
(再掲)第3次産業	41,424,613	68.6	39,646,316	70.6	39,614,567	71.0

1) 平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による

2) 一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計, 集計しており, 基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

3) 大分類の産業別割合は分母に「分類不能の産業」を含めて計算している。

4) 「第1次産業」、「第2次産業」、「第3次産業」の産業別割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

5) 平成17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は153万1千人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

表6-1 宮崎県 職業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～27年)

職業, 年次	平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)
総 数	553,061	100.0	531,213	100.0	519,210	100.0
管理的職業従事者	12,273	2.2	12,036	2.3	12,097	2.3
専門的・技術的職業従事者	70,803	12.8	73,202	13.8	79,433	15.3
事務従事者	85,100	15.4	82,329	15.5	86,596	16.7
販売従事者	72,752	13.2	62,947	11.8	56,814	10.9
サービス職業従事者	63,849	11.5	65,082	12.3	66,739	12.9
保安職業従事者	9,809	1.8	10,534	2.0	10,464	2.0
農林漁業従事者	68,072	12.3	57,437	10.8	52,692	10.1
生産工程従事者	77,002	13.9	70,689	13.3	66,218	12.8
輸送・機械運転従事者	20,959	3.8	18,684	3.5	18,364	3.5
建設・採掘従事者	34,649	6.3	29,113	5.5	27,684	5.3
運搬・清掃・包装等従事者	32,714	5.9	30,658	5.8	31,542	6.1
分類不能の職業	5,079	0.9	18,502	3.5	10,567	2.0

表6-2 全国 職業(大分類)別就業者数・割合の推移(平成17年～27年)

職業, 年次	平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)	就業者数 (人)	職業別割合 (%)
総 数	61,530,202	100.0	59,611,311	100.0	58,919,036	100.0
管理的職業従事者	1,497,340	2.4	1,420,224	2.4	1,394,894	2.4
専門的・技術的職業従事者	8,271,906	13.4	8,633,913	14.5	9,380,461	15.9
事務従事者	11,613,839	18.9	10,981,380	18.4	11,206,028	19.0
販売従事者	9,117,627	14.8	8,003,745	13.4	7,410,702	12.6
サービス職業従事者	6,810,219	11.1	6,845,499	11.5	6,856,820	11.6
保安職業従事者	1,064,427	1.7	1,064,598	1.8	1,086,118	1.8
農林漁業従事者	2,963,206	4.8	2,328,122	3.9	2,145,116	3.6
生産工程従事者	9,608,740	15.6	8,471,486	14.2	7,960,081	13.5
輸送・機械運転従事者	2,333,580	3.8	2,088,446	3.5	2,009,402	3.4
建設・採掘従事者	3,222,731	5.2	2,675,769	4.5	2,591,087	4.4
運搬・清掃・包装等従事者	3,893,305	6.3	3,706,419	6.2	3,897,093	6.6
分類不能の職業	1,133,282	1.8	3,391,710	5.7	2,981,234	5.1

注) 日本標準職業分類が平成21年12月に改訂され、平成22年国勢調査では新職業分類に基づく集計が行われた。旧職業分類で集計された平成17年国勢調査については、平成22年と比較するために、新職業分類で再集計が行われた。ただし、同再集計は抽出によるもので誤差を含み、平成17年国勢調査の確定値とは一致しない。

表7-1 宮崎県 夫婦の労働力状態

夫婦のいる世帯, 年次	平成17年		平成22年		平成27年	
	世帯数 (世帯)	割合(%) 2)	世帯数 (世帯)	割合(%) 2)	世帯数 (世帯)	割合(%) 2)
総数 1)	272,590	100.0	265,232	100.0	254,725	100.0
夫が就業者	203,379	75.2	188,497	72.1	179,238	71.3
妻が就業者	135,480	50.1	128,052	49.0	128,511	51.2
妻が非就業者	67,899	25.1	60,445	23.1	50,727	20.2
夫が非就業者	67,111	24.8	72,786	27.9	72,003	28.7
妻が就業者	11,074	4.1	11,961	4.6	11,965	4.8
妻が非就業者	56,037	20.7	60,825	23.3	60,038	23.9

表7-2 全国 夫婦の労働力状態

夫婦のいる世帯, 年次	平成17年		平成22年		平成27年	
	世帯数 (世帯)	割合(%) 2)	世帯数 (世帯)	割合(%) 2)	世帯数 (世帯)	割合(%) 2)
総数 1)	29,338,243	100.0	29,135,873	100.0	28,733,178	100.0
夫が就業者	22,670,771	78.6	21,183,519	75.9	20,352,037	74.0
妻が就業者	13,033,783	45.2	12,676,196	45.4	13,080,450	47.6
妻が非就業者	9,636,988	33.4	8,507,323	30.5	7,271,587	26.4
夫が非就業者	6,175,362	21.4	6,740,472	24.1	7,152,094	26.0
妻が就業者	1,024,610	3.6	1,112,364	4.0	1,131,195	4.1
妻が非就業者	5,150,752	17.9	5,628,108	20.2	6,020,899	21.9

1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

2) 割合は、分母から不詳を除いて算出している。

【市町村の状況】

表8 市町村別労働力状態(平成22年、27年)

市町村	平成27年								平成22年			
	15歳以上人口総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力 状態不詳	労働力率 2)	完全失業率 3)	15歳以上人口総数	労働力人口		
		総数	就業者	完全失業者						総数	就業者	完全失業者
県計	945,519	544,236	519,210	25,026	378,966	22,317	59.0	4.6	972,155	571,292	531,213	40,079
市部計	788,783	450,612	429,411	21,201	316,977	21,194	58.7	4.7	808,537	472,826	439,503	33,323
郡部計	156,736	93,624	89,799	3,825	61,989	1,123	60.2	4.1	163,618	98,466	91,710	6,756
宮崎市	338,548	196,292	187,229	9,063	129,715	12,541	60.2	4.6	339,233	202,448	189,573	12,875
都城市	141,121	80,883	77,032	3,851	56,938	3,300	58.7	4.8	145,002	84,898	79,035	5,863
延岡市	108,280	59,155	55,997	3,158	46,750	2,375	55.9	5.3	112,703	62,508	56,959	5,549
日南市	47,650	25,392	23,958	1,434	21,531	727	54.1	5.6	50,688	27,978	25,642	2,336
小林市	40,126	23,526	22,741	785	15,954	646	59.6	3.3	41,852	25,006	23,300	1,706
日向市	52,841	30,944	29,446	1,498	21,068	829	59.5	4.8	53,708	32,005	29,484	2,521
串間市	16,398	9,125	8,789	336	7,247	26	55.7	3.7	18,048	10,012	9,399	613
西都市	26,813	15,650	14,928	722	10,513	650	59.8	4.6	28,246	17,039	15,935	1,104
えびの市	17,006	9,645	9,291	354	7,261	100	57.1	3.7	19,057	10,932	10,176	756
北諸県郡	20,904	12,435	11,927	508	8,299	170	60.0	4.1	20,763	12,517	11,727	790
三股町	20,904	12,435	11,927	508	8,299	170	60.0	4.1	20,763	12,517	11,727	790
西諸県郡	8,303	4,857	4,653	204	3,409	37	58.8	4.2	8,846	5,314	5,037	277
高原町	8,303	4,857	4,653	204	3,409	37	58.8	4.2	8,846	5,314	5,037	277
東諸県郡	23,594	14,053	13,523	530	9,217	324	60.4	3.8	24,512	14,972	14,029	943
国富町	17,339	10,211	9,836	375	6,805	323	60.0	3.7	18,258	11,073	10,379	694
綾町	6,255	3,842	3,687	155	2,412	1	61.4	4.0	6,254	3,899	3,650	249
児湯郡	61,252	37,107	35,396	1,711	23,567	578	61.2	4.6	63,784	38,907	35,722	3,185
高鍋町	18,096	10,380	9,849	531	7,256	460	58.9	5.1	18,693	10,917	9,868	1,049
新富町	14,837	9,495	9,095	400	5,316	26	64.1	4.2	15,367	9,922	9,154	768
西米良村	937	555	550	5	382	0	59.2	0.9	1,104	658	638	20
木城町	4,458	2,672	2,557	115	1,785	1	60.0	4.3	4,490	2,658	2,491	167
川南町	13,872	8,637	8,271	366	5,189	46	62.5	4.2	14,464	8,962	8,339	623
都農町	9,052	5,368	5,074	294	3,639	45	59.6	5.5	9,666	5,790	5,232	558
東白杵郡	24,569	14,235	13,627	608	10,321	13	58.0	4.3	26,015	14,827	13,688	1,139
門川町	15,590	9,091	8,602	489	6,486	13	58.4	5.4	16,041	9,233	8,305	928
諸塚村	1,523	987	970	17	536	0	64.8	1.7	1,645	969	947	22
椎葉村	2,467	1,463	1,441	22	1,004	0	59.3	1.5	2,715	1,558	1,515	43
美郷町	4,989	2,694	2,614	80	2,295	0	54.0	3.0	5,614	3,067	2,921	146
西白杵郡	18,114	10,937	10,673	264	7,176	1	60.4	2.4	19,698	11,929	11,507	422
高千穂町	11,235	6,699	6,531	168	4,535	1	59.6	2.5	11,982	7,364	7,097	267
日之影町	3,536	2,217	2,160	57	1,319	0	62.7	2.6	3,961	2,406	2,338	68
五ヶ瀬町	3,343	2,021	1,982	39	1,322	0	60.5	1.9	3,755	2,159	2,072	87

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 労働力率は、分母から不詳を除いて算出している。

3) 完全失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の割合である。

(人、%)

				増減数(平成22～27年)					増減率(平成22～27年)				
非労働力人口	労働力状態不詳	労働力率 2)	完全失業率 3)	15歳以上人口 総数	労働力人口			非労働力人口	15歳以上人口 総数	労働力人口			非労働力人口
					総数	就業者	完全失業者			総数	就業者	完全失業者	
380,459	20,404	60.0	7.0	-26,636	-27,056	-12,003	-15,053	-1,493	-2.7	-4.7	-2.3	-37.6	-0.4
316,363	19,348	59.9	7.0	-19,754	-22,214	-10,092	-12,122	614	-2.4	-4.7	-2.3	-36.4	0.2
64,096	1,056	60.6	6.9	-6,882	-4,842	-1,911	-2,931	-2,107	-4.2	-4.9	-2.1	-43.4	-3.3
122,858	13,927	62.2	6.4	-685	-6,156	-2,344	-3,812	6,857	-0.2	-3.0	-1.2	-29.6	5.6
57,898	2,206	59.5	6.9	-3,881	-4,015	-2,003	-2,012	-960	-2.7	-4.7	-2.5	-34.3	-1.7
48,760	1,435	56.2	8.9	-4,423	-3,353	-962	-2,391	-2,010	-3.9	-5.4	-1.7	-43.1	-4.1
22,607	103	55.3	8.3	-3,038	-2,586	-1,684	-902	-1,076	-6.0	-9.2	-6.6	-38.6	-4.8
16,714	132	59.9	6.8	-1,726	-1,480	-559	-921	-760	-4.1	-5.9	-2.4	-54.0	-4.5
20,605	1,098	60.8	7.9	-867	-1,061	-38	-1,023	463	-1.6	-3.3	-0.1	-40.6	2.2
8,002	34	55.6	6.1	-1,650	-887	-610	-277	-755	-9.1	-8.9	-6.5	-45.2	-9.4
10,937	270	60.9	6.5	-1,433	-1,389	-1,007	-382	-424	-5.1	-8.2	-6.3	-34.6	-3.9
7,982	143	57.8	6.9	-2,051	-1,287	-885	-402	-721	-10.8	-11.8	-8.7	-53.2	-9.0
8,100	146	60.7	6.3	141	-82	200	-282	199	0.7	-0.7	1.7	-35.7	2.5
8,100	146	60.7	6.3	141	-82	200	-282	199	0.7	-0.7	1.7	-35.7	2.5
3,519	13	60.2	5.2	-543	-457	-384	-73	-110	-6.1	-8.6	-7.6	-26.4	-3.1
3,519	13	60.2	5.2	-543	-457	-384	-73	-110	-6.1	-8.6	-7.6	-26.4	-3.1
9,334	206	61.6	6.3	-918	-919	-506	-413	-117	-3.7	-6.1	-3.6	-43.8	-1.3
6,996	189	61.3	6.3	-919	-862	-543	-319	-191	-5.0	-7.8	-5.2	-46.0	-2.7
2,338	17	62.5	6.4	1	-57	37	-94	74	0.0	-1.5	1.0	-37.8	3.2
24,367	510	61.5	8.2	-2,532	-1,800	-326	-1,474	-800	-4.0	-4.6	-0.9	-46.3	-3.3
7,596	180	59.0	9.6	-597	-537	-19	-518	-340	-3.2	-4.9	-0.2	-49.4	-4.5
5,422	23	64.7	7.7	-530	-427	-59	-368	-106	-3.4	-4.3	-0.6	-47.9	-2.0
446	0	59.6	3.0	-167	-103	-88	-15	-64	-15.1	-15.7	-13.8	-75.0	-14.3
1,832	0	59.2	6.3	-32	14	66	-52	-47	-0.7	0.5	2.6	-31.1	-2.6
5,352	150	62.6	7.0	-592	-325	-68	-257	-163	-4.1	-3.6	-0.8	-41.3	-3.0
3,719	157	60.9	9.6	-614	-422	-158	-264	-80	-6.4	-7.3	-3.0	-47.3	-2.2
11,012	176	57.4	7.7	-1,446	-592	-61	-531	-691	-5.6	-4.0	-0.4	-46.6	-6.3
6,634	174	58.2	10.1	-451	-142	297	-439	-148	-2.8	-1.5	3.6	-47.3	-2.2
676	0	58.9	2.3	-122	18	23	-5	-140	-7.4	1.9	2.4	-22.7	-20.7
1,157	0	57.4	2.8	-248	-95	-74	-21	-153	-9.1	-6.1	-4.9	-48.8	-13.2
2,545	2	54.7	4.8	-625	-373	-307	-66	-250	-11.1	-12.2	-10.5	-45.2	-9.8
7,764	5	60.6	3.5	-1,584	-992	-834	-158	-588	-8.0	-8.3	-7.2	-37.4	-7.6
4,613	5	61.5	3.6	-747	-665	-566	-99	-78	-6.2	-9.0	-8.0	-37.1	-1.7
1,555	0	60.7	2.8	-425	-189	-178	-11	-236	-10.7	-7.9	-7.6	-16.2	-15.2
1,596	0	57.5	4.0	-412	-138	-90	-48	-274	-11.0	-6.4	-4.3	-55.2	-17.2

表9 市町村別産業大分類就業者数(平成27年)

市町村	総数	第1次産業			第2次産業							
		農業、林業	うち農業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供 給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
県計	519,210	52,941	49,747	3,080	160	43,763	63,134	2,407	6,021	20,501	77,873	10,291
市部計	429,411	35,672	33,752	2,477	110	35,913	51,300	2,088	5,596	17,139	66,637	9,252
郡部計	89,799	17,269	15,995	603	50	7,850	11,834	319	425	3,362	11,236	1,039
宮崎市	187,229	9,276	8,938	385	26	13,661	15,184	1,126	4,081	7,403	31,391	5,566
都城市	77,032	7,351	7,086	15	35	6,796	11,922	264	584	3,401	12,321	1,203
延岡市	55,997	2,231	1,879	786	3	6,196	9,080	304	549	2,064	8,727	917
日南市	23,958	2,172	2,020	740	6	1,600	3,527	113	86	1,439	3,221	425
小林市	22,741	4,780	4,561	4	6	1,896	2,418	50	55	566	2,865	279
日向市	29,446	1,866	1,582	257	24	3,161	5,457	159	153	1,243	4,341	495
串間市	8,789	2,113	1,989	269	3	624	724	23	15	268	971	103
西都市	14,928	3,715	3,588	17	2	1,241	1,854	35	60	444	1,816	189
えびの市	9,291	2,168	2,109	4	5	738	1,134	14	13	311	984	75
北諸県郡	11,927	832	778	7	4	1,099	1,996	33	74	627	1,875	170
三股町	11,927	832	778	7	4	1,099	1,996	33	74	627	1,875	170
西諸県郡	4,653	1,141	1,111	3	3	381	603	5	14	145	513	54
高原町	4,653	1,141	1,111	3	3	381	603	5	14	145	513	54
東諸県郡	13,523	2,777	2,705	12	5	1,303	1,713	34	84	494	1,753	152
国富町	9,836	1,965	1,922	5	3	964	1,186	24	56	356	1,367	122
綾町	3,687	812	783	7	2	339	527	10	28	138	386	30
児湯郡	35,396	7,082	6,917	431	8	2,390	4,928	185	174	1,376	4,337	439
高鍋町	9,849	1,136	1,119	22	1	592	1,351	76	72	376	1,413	186
新富町	9,095	1,663	1,645	76	4	626	1,186	33	67	316	1,133	115
西米良村	550	125	86	3	0	65	21	1	4	9	37	0
木城町	2,557	534	495	4	0	191	392	4	5	77	271	29
川南町	8,271	2,296	2,269	262	0	532	1,171	42	14	366	890	57
都農町	5,074	1,328	1,303	64	3	384	807	29	12	232	593	52
東白杵郡	13,627	2,293	1,657	139	17	1,537	2,012	35	60	434	1,628	142
門川町	8,602	528	467	138	3	983	1,727	22	53	332	1,295	127
諸塚村	970	387	218	0	0	97	62	9	1	24	60	1
椎葉村	1,441	514	314	0	11	206	57	2	0	30	71	8
美郷町	2,614	864	658	1	3	251	166	2	6	48	202	6
西白杵郡	10,673	3,144	2,827	11	13	1,140	582	27	19	286	1,130	82
高千穂町	6,531	1,631	1,528	4	3	710	348	19	15	195	754	59
日之影町	2,160	774	682	0	10	240	134	8	4	64	213	16
五ヶ瀬町	1,982	739	617	7	0	190	100	0	0	27	163	7

(人)

第3次産業									分類不能 の産業	再掲		
不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務(他に分 類されるもの を除く)		第1次産業	第2次産業	第3次産業
6,524	11,859	27,572	18,947	23,727	81,500	7,037	27,445	23,455	10,973	56,021	107,057	345,159
5,943	10,513	23,851	16,081	20,662	68,217	5,261	23,288	18,858	10,553	38,149	87,323	293,386
581	1,346	3,721	2,866	3,065	13,283	1,776	4,157	4,597	420	17,872	19,734	51,773
3,498	5,984	12,226	7,260	11,395	29,706	1,417	11,593	8,730	7,321	9,661	28,871	141,376
825	1,584	3,537	2,909	3,040	12,284	1,021	3,614	3,271	1,055	7,366	18,753	49,858
746	1,178	2,890	2,180	2,430	8,851	740	3,182	1,981	962	3,017	15,279	36,739
198	386	1,286	834	1,002	4,152	473	1,130	992	176	2,912	5,133	15,737
168	392	1,097	770	736	3,804	401	960	1,097	397	4,784	4,320	13,240
315	540	1,442	1,060	1,133	4,648	421	1,383	966	382	2,123	8,642	18,299
32	147	333	248	248	1,526	235	376	522	9	2,382	1,351	5,047
108	185	594	510	404	1,947	313	703	617	174	3,732	3,097	7,925
53	117	446	310	274	1,299	240	347	682	77	2,172	1,877	5,165
127	200	452	470	541	2,071	173	643	471	62	839	3,099	7,927
127	200	452	470	541	2,071	173	643	471	62	839	3,099	7,927
20	81	154	127	92	747	119	262	181	8	1,144	987	2,514
20	81	154	127	92	747	119	262	181	8	1,144	987	2,514
108	210	546	426	337	2,056	267	668	413	165	2,789	3,021	7,548
78	159	328	317	233	1,556	177	492	286	162	1,970	2,153	5,551
30	51	218	109	104	500	90	176	127	3	819	868	1,997
173	507	1,464	1,192	1,130	4,801	605	1,576	2,441	157	7,513	7,326	20,400
85	180	536	408	516	1,510	159	474	642	114	1,158	1,944	6,633
46	107	341	295	247	1,116	106	399	1,209	10	1,739	1,816	5,530
0	11	45	22	30	79	14	18	65	1	128	86	335
1	24	110	100	56	415	44	163	137	0	538	583	1,436
20	131	263	220	188	1,073	176	320	234	16	2,558	1,703	3,994
21	54	169	147	93	608	106	202	154	16	1,392	1,194	2,472
93	226	477	405	499	2,133	321	591	561	24	2,432	3,566	7,605
84	139	294	338	278	1,463	111	445	221	21	666	2,713	5,202
1	4	26	9	49	100	29	38	71	2	387	159	422
4	34	68	14	84	158	39	35	106	0	514	274	653
4	49	89	44	88	412	142	73	163	1	865	420	1,328
60	122	628	246	466	1,475	291	417	530	4	3,155	1,735	5,779
47	94	465	160	277	938	211	279	320	2	1,635	1,061	3,833
8	14	76	48	64	259	38	73	115	2	774	384	1,000
5	14	87	38	125	278	42	65	95	0	746	290	946

表10 市町村別産業大分類就業者割合(平成27年)

市町村	総数	第1次産業			第2次産業							
		農業、林業 うち農業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供 給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
県計	100.0	10.2	9.6	0.6	0.0	8.4	12.2	0.5	1.2	3.9	15.0	2.0
市部計	100.0	8.3	7.9	0.6	0.0	8.4	11.9	0.5	1.3	4.0	15.5	2.2
郡部計	100.0	19.2	17.8	0.7	0.1	8.7	13.2	0.4	0.5	3.7	12.5	1.2
宮崎市	100.0	5.0	4.8	0.2	0.0	7.3	8.1	0.6	2.2	4.0	16.8	3.0
都城市	100.0	9.5	9.2	0.0	0.0	8.8	15.5	0.3	0.8	4.4	16.0	1.6
延岡市	100.0	4.0	3.4	1.4	0.0	11.1	16.2	0.5	1.0	3.7	15.6	1.6
日南市	100.0	9.1	8.4	3.1	0.0	6.7	14.7	0.5	0.4	6.0	13.4	1.8
小林市	100.0	21.0	20.1	0.0	0.0	8.3	10.6	0.2	0.2	2.5	12.6	1.2
日向市	100.0	6.3	5.4	0.9	0.1	10.7	18.5	0.5	0.5	4.2	14.7	1.7
串間市	100.0	24.0	22.6	3.1	0.0	7.1	8.2	0.3	0.2	3.0	11.0	1.2
西都市	100.0	24.9	24.0	0.1	0.0	8.3	12.4	0.2	0.4	3.0	12.2	1.3
えびの市	100.0	23.3	22.7	0.0	0.1	7.9	12.2	0.2	0.1	3.3	10.6	0.8
北諸県郡	100.0	7.0	6.5	0.1	0.0	9.2	16.7	0.3	0.6	5.3	15.7	1.4
三股町	100.0	7.0	6.5	0.1	0.0	9.2	16.7	0.3	0.6	5.3	15.7	1.4
西諸県郡	100.0	24.5	23.9	0.1	0.1	8.2	13.0	0.1	0.3	3.1	11.0	1.2
高原町	100.0	24.5	23.9	0.1	0.1	8.2	13.0	0.1	0.3	3.1	11.0	1.2
東諸県郡	100.0	20.5	20.0	0.1	0.0	9.6	12.7	0.3	0.6	3.7	13.0	1.1
国富町	100.0	20.0	19.5	0.1	0.0	9.8	12.1	0.2	0.6	3.6	13.9	1.2
綾町	100.0	22.0	21.2	0.2	0.1	9.2	14.3	0.3	0.8	3.7	10.5	0.8
児湯郡	100.0	20.0	19.5	1.2	0.0	6.8	13.9	0.5	0.5	3.9	12.3	1.2
高鍋町	100.0	11.5	11.4	0.2	0.0	6.0	13.7	0.8	0.7	3.8	14.3	1.9
新富町	100.0	18.3	18.1	0.8	0.0	6.9	13.0	0.4	0.7	3.5	12.5	1.3
西米良村	100.0	22.7	15.6	0.5	0.0	11.8	3.8	0.2	0.7	1.6	6.7	0.0
木城町	100.0	20.9	19.4	0.2	0.0	7.5	15.3	0.2	0.2	3.0	10.6	1.1
川南町	100.0	27.8	27.4	3.2	0.0	6.4	14.2	0.5	0.2	4.4	10.8	0.7
都農町	100.0	26.2	25.7	1.3	0.1	7.6	15.9	0.6	0.2	4.6	11.7	1.0
東白杵郡	100.0	16.8	12.2	1.0	0.1	11.3	14.8	0.3	0.4	3.2	11.9	1.0
門川町	100.0	6.1	5.4	1.6	0.0	11.4	20.1	0.3	0.6	3.9	15.1	1.5
諸塚村	100.0	39.9	22.5	0.0	0.0	10.0	6.4	0.9	0.1	2.5	6.2	0.1
椎葉村	100.0	35.7	21.8	0.0	0.8	14.3	4.0	0.1	0.0	2.1	4.9	0.6
美郷町	100.0	33.1	25.2	0.0	0.1	9.6	6.4	0.1	0.2	1.8	7.7	0.2
西白杵郡	100.0	29.5	26.5	0.1	0.1	10.7	5.5	0.3	0.2	2.7	10.6	0.8
高千穂町	100.0	25.0	23.4	0.1	0.0	10.9	5.3	0.3	0.2	3.0	11.5	0.9
日之影町	100.0	35.8	31.6	0.0	0.5	11.1	6.2	0.4	0.2	3.0	9.9	0.7
五ヶ瀬町	100.0	37.3	31.1	0.4	0.0	9.6	5.0	0.0	0.0	1.4	8.2	0.4

注) 大分類の産業別割合は、分母に「分類不能の産業」を含めて計算している。

注) 「第1次産業」、「第2次産業」、「第3次産業」の産業別割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

(%)

第3次産業									分類不能 の産業	再掲		
不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務(他に分 類されるもの を除く)		第1次産業	第2次産業	第3次産業
1.3	2.3	5.3	3.6	4.6	15.7	1.4	5.3	4.5	2.1	11.0	21.1	67.9
1.4	2.4	5.6	3.7	4.8	15.9	1.2	5.4	4.4	2.5	9.1	20.8	70.0
0.6	1.5	4.1	3.2	3.4	14.8	2.0	4.6	5.1	0.5	20.0	22.1	57.9
1.9	3.2	6.5	3.9	6.1	15.9	0.8	6.2	4.7	3.9	5.4	16.0	78.6
1.1	2.1	4.6	3.8	3.9	15.9	1.3	4.7	4.2	1.4	9.7	24.7	65.6
1.3	2.1	5.2	3.9	4.3	15.8	1.3	5.7	3.5	1.7	5.5	27.8	66.8
0.8	1.6	5.4	3.5	4.2	17.3	2.0	4.7	4.1	0.7	12.2	21.6	66.2
0.7	1.7	4.8	3.4	3.2	16.7	1.8	4.2	4.8	1.7	21.4	19.3	59.3
1.1	1.8	4.9	3.6	3.8	15.8	1.4	4.7	3.3	1.3	7.3	29.7	63.0
0.4	1.7	3.8	2.8	2.8	17.4	2.7	4.3	5.9	0.1	27.1	15.4	57.5
0.7	1.2	4.0	3.4	2.7	13.0	2.1	4.7	4.1	1.2	25.3	21.0	53.7
0.6	1.3	4.8	3.3	2.9	14.0	2.6	3.7	7.3	0.8	23.6	20.4	56.1
1.1	1.7	3.8	3.9	4.5	17.4	1.5	5.4	3.9	0.5	7.1	26.1	66.8
1.1	1.7	3.8	3.9	4.5	17.4	1.5	5.4	3.9	0.5	7.1	26.1	66.8
0.4	1.7	3.3	2.7	2.0	16.1	2.6	5.6	3.9	0.2	24.6	21.2	54.1
0.4	1.7	3.3	2.7	2.0	16.1	2.6	5.6	3.9	0.2	24.6	21.2	54.1
0.8	1.6	4.0	3.2	2.5	15.2	2.0	4.9	3.1	1.2	20.9	22.6	56.5
0.8	1.6	3.3	3.2	2.4	15.8	1.8	5.0	2.9	1.6	20.4	22.3	57.4
0.8	1.4	5.9	3.0	2.8	13.6	2.4	4.8	3.4	0.1	22.2	23.6	54.2
0.5	1.4	4.1	3.4	3.2	13.6	1.7	4.5	6.9	0.4	21.3	20.8	57.9
0.9	1.8	5.4	4.1	5.2	15.3	1.6	4.8	6.5	1.2	11.9	20.0	68.1
0.5	1.2	3.7	3.2	2.7	12.3	1.2	4.4	13.3	0.1	19.1	20.0	60.9
0.0	2.0	8.2	4.0	5.5	14.4	2.5	3.3	11.8	0.2	23.3	15.7	61.0
0.0	0.9	4.3	3.9	2.2	16.2	1.7	6.4	5.4	0.0	21.0	22.8	56.2
0.2	1.6	3.2	2.7	2.3	13.0	2.1	3.9	2.8	0.2	31.0	20.6	48.4
0.4	1.1	3.3	2.9	1.8	12.0	2.1	4.0	3.0	0.3	27.5	23.6	48.9
0.7	1.7	3.5	3.0	3.7	15.7	2.4	4.3	4.1	0.2	17.9	26.2	55.9
1.0	1.6	3.4	3.9	3.2	17.0	1.3	5.2	2.6	0.2	7.8	31.6	60.6
0.1	0.4	2.7	0.9	5.1	10.3	3.0	3.9	7.3	0.2	40.0	16.4	43.6
0.3	2.4	4.7	1.0	5.8	11.0	2.7	2.4	7.4	0.0	35.7	19.0	45.3
0.2	1.9	3.4	1.7	3.4	15.8	5.4	2.8	6.2	0.0	33.1	16.1	50.8
0.6	1.1	5.9	2.3	4.4	13.8	2.7	3.9	5.0	0.0	29.6	16.3	54.2
0.7	1.4	7.1	2.4	4.2	14.4	3.2	4.3	4.9	0.0	25.0	16.3	58.7
0.4	0.6	3.5	2.2	3.0	12.0	1.8	3.4	5.3	0.1	35.9	17.8	46.3
0.3	0.7	4.4	1.9	6.3	14.0	2.1	3.3	4.8	0.0	37.6	14.6	47.7

[参考]都道府県別順位

1 労働力状態

(1) 労働力人口

	全 国	61,523,327
1位	東京都	6,094,436
2位	神奈川県	4,289,876
3位	大阪府	3,988,749
4位	愛知県	3,798,840
5位	埼玉県	3,639,844
6位	千葉県	3,003,786
7位	兵庫県	2,562,450
8位	北海道	2,553,043
9位	福岡県	2,379,910
10位	静岡県	1,942,297
11位	茨城県	1,466,576
12位	広島県	1,388,578
13位	京都府	1,246,950
14位	新潟県	1,184,716
15位	宮城県	1,133,081
16位	長野県	1,108,084
17位	岐阜県	1,051,391
18位	群馬県	1,008,969
19位	栃木県	1,007,476
20位	福島県	964,491
21位	岡山県	939,536
22位	三重県	903,734
23位	熊本県	873,816
24位	鹿児島県	791,439
25位	滋賀県	702,431
26位	長崎県	673,891
27位	愛媛県	672,543
28位	山口県	672,121
29位	岩手県	662,760
30位	青森県	661,082
31位	沖縄県	629,394
32位	奈良県	621,323
33位	石川県	592,646
34位	山形県	583,140
35位	大分県	572,190
36位	富山県	556,356
37位	宮崎県	544,236
38位	秋田県	504,758
39位	香川県	471,475
40位	和歌山県	466,181
41位	佐賀県	427,864
42位	山梨県	427,603
43位	福井県	412,705
44位	徳島県	360,970
45位	島根県	353,201
46位	高知県	340,040
47位	鳥取県	292,349

(2) 労働力率

	全 国	60.0
1位	東京都	63.5
2位	愛知県	62.7
3位	福井県	62.4
4位	長野県	62.0
5位	静岡県	61.7
6位	石川県	61.6
7位	栃木県	61.4
8位	沖縄県	61.2
9位	埼玉県	61.2
10位	岐阜県	61.0
11位	山梨県	61.0
12位	滋賀県	61.0
13位	富山県	61.0
14位	佐賀県	60.8
15位	群馬県	60.7
16位	神奈川県	60.6
17位	鳥取県	60.5
18位	山形県	60.3
19位	千葉県	60.3
20位	福島県	60.2
21位	茨城県	60.1
22位	岩手県	60.1
23位	三重県	59.9
24位	新潟県	59.9
25位	島根県	59.9
26位	広島県	59.4
27位	宮城県	59.4
28位	京都府	59.1
29位	熊本県	59.0
30位	宮崎県	59.0
31位	青森県	58.7
32位	岡山県	58.7
33位	福岡県	58.5
34位	大阪府	58.4
35位	香川県	58.4
36位	鹿児島県	57.6
37位	大分県	57.6
38位	長崎県	57.4
39位	高知県	57.4
40位	愛媛県	57.3
41位	兵庫県	57.3
42位	和歌山県	57.1
43位	北海道	57.0
44位	秋田県	56.8
45位	徳島県	56.6
46位	山口県	56.3
47位	奈良県	54.5

(3) 労働力率(男)

	全 国	70.9
1位	東京都	74.5
2位	愛知県	73.7
3位	埼玉県	72.3
4位	栃木県	72.3
5位	神奈川県	72.2
6位	静岡県	72.1
7位	長野県	72.1
8位	滋賀県	71.8
9位	福井県	71.7
10位	福島県	71.4
11位	千葉県	71.3
12位	山梨県	71.2
13位	岐阜県	71.2
14位	宮城県	71.1
15位	群馬県	71.0
16位	茨城県	71.0
17位	岩手県	71.0
18位	石川県	70.8
19位	佐賀県	70.8
20位	富山県	70.8
21位	三重県	70.5
22位	広島県	70.3
23位	沖縄県	70.3
24位	山形県	70.2
25位	新潟県	69.9
26位	鳥取県	69.7
27位	大阪府	69.7
28位	京都府	69.6
29位	青森県	69.5
30位	島根県	69.5
31位	福岡県	69.5
32位	岡山県	69.1
33位	兵庫県	69.1
34位	香川県	68.6
35位	熊本県	68.5
36位	和歌山県	68.5
37位	北海道	68.4
38位	大分県	68.4
39位	宮崎県	68.3
40位	愛媛県	68.1
41位	秋田県	68.0
42位	長崎県	68.0
43位	鹿児島県	67.9
44位	山口県	67.5
45位	奈良県	66.5
46位	徳島県	66.4
47位	高知県	66.0

(4) 労働力率(女)

	全 国	50.0
1位	福井県	53.9
2位	東京都	53.4
3位	石川県	53.2
4位	長野県	52.7
5位	沖縄県	52.7
6位	鳥取県	52.4
7位	佐賀県	52.1
8位	富山県	52.1
9位	愛知県	52.0
10位	静岡県	51.9
11位	岐阜県	51.7
12位	山梨県	51.5
13位	山形県	51.3
14位	島根県	51.2
15位	宮崎県	51.0
16位	栃木県	50.9
17位	群馬県	50.9
18位	熊本県	50.8
19位	新潟県	50.7
20位	滋賀県	50.7
21位	埼玉県	50.3
22位	岩手県	50.2
23位	三重県	50.2
24位	高知県	50.0
25位	京都府	49.8
26位	千葉県	49.6
27位	福島県	49.5
28位	茨城県	49.5
29位	青森県	49.5
30位	広島県	49.4
31位	神奈川県	49.4
32位	岡山県	49.3
33位	福岡県	49.2
34位	香川県	49.2
35位	鹿児島県	49.0
36位	宮城県	48.5
37位	大阪府	48.3
38位	大分県	48.3
39位	長崎県	48.2
40位	徳島県	48.0
41位	愛媛県	48.0
42位	和歌山県	47.3
43位	北海道	47.2
44位	秋田県	47.0
45位	兵庫県	46.9
46位	山口県	46.5
47位	奈良県	44.1

注) 労働力率 = 労働力人口総数 ÷ 15歳以上人口総数(労働力状態「不詳」を除く) × 100

2 産業

(1) 第1次産業従事者率

	全 国	(%)
1位	青森県	12.4
2位	高知県	11.8
3位	宮崎県	11.0
4位	岩手県	10.8
5位	熊本県	9.8
6位	秋田県	9.8
7位	鹿児島県	9.5
8位	山形県	9.4
9位	長野県	9.3
10位	鳥取県	9.1
11位	和歌山県	9.0
12位	佐賀県	8.7
13位	徳島県	8.5
14位	島根県	8.0
15位	愛媛県	7.7
16位	長崎県	7.7
17位	北海道	7.4
18位	山梨県	7.3
19位	大分県	7.0
20位	福島県	6.7
21位	茨城県	5.9
22位	新潟県	5.9
23位	栃木県	5.7
24位	香川県	5.4
25位	群馬県	5.1
26位	沖縄県	4.9
27位	山口県	4.9
28位	岡山県	4.8
29位	宮城県	4.5
30位	静岡県	3.9
31位	福井県	3.8
32位	三重県	3.7
33位	富山県	3.3
34位	広島県	3.2
35位	岐阜県	3.2
36位	石川県	3.1
37位	千葉県	2.9
38位	福岡県	2.9
39位	滋賀県	2.7
40位	奈良県	2.7
41位	京都府	2.2
42位	愛知県	2.2
43位	兵庫県	2.1
44位	埼玉県	1.7
45位	神奈川県	0.9
46位	大阪府	0.6
47位	東京都	0.4

(2) 第2次産業従事者率

	全 国	(%)
1位	滋賀県	33.8
2位	富山県	33.6
3位	愛知県	33.6
4位	静岡県	33.2
5位	岐阜県	33.1
6位	三重県	32.0
7位	栃木県	31.9
8位	群馬県	31.8
9位	福井県	31.3
10位	福島県	30.6
11位	茨城県	29.8
12位	長野県	29.2
13位	山形県	29.1
14位	新潟県	28.9
15位	石川県	28.5
16位	山梨県	28.4
17位	岡山県	27.4
18位	広島県	26.8
19位	山口県	26.1
20位	兵庫県	26.0
21位	香川県	25.9
22位	岩手県	25.4
23位	埼玉県	24.9
24位	秋田県	24.4
25位	大阪府	24.3
26位	愛媛県	24.2
27位	佐賀県	24.2
28位	徳島県	24.1
29位	京都府	23.6
30位	宮城県	23.4
31位	大分県	23.4
32位	奈良県	23.4
33位	島根県	23.0
34位	神奈川県	22.4
35位	和歌山県	22.3
36位	鳥取県	22.0
37位	福岡県	21.2
38位	宮崎県	21.1
39位	熊本県	21.1
40位	千葉県	20.6
41位	青森県	20.4
42位	長崎県	20.1
43位	鹿児島県	19.4
44位	北海道	17.9
45位	東京都	17.5
46位	高知県	17.2
47位	沖縄県	15.1

(3) 第3次産業事業者率

	全 国	(%)
1位	東京都	82.1
2位	沖縄県	80.0
3位	神奈川県	76.7
4位	千葉県	76.5
5位	福岡県	75.9
6位	大阪府	75.1
7位	北海道	74.7
8位	京都府	74.1
9位	奈良県	73.9
10位	埼玉県	73.4
11位	長崎県	72.2
12位	宮城県	72.1
13位	兵庫県	71.9
14位	鹿児島県	71.1
15位	高知県	71.0
16位	広島県	70.0
17位	大分県	69.6
18位	熊本県	69.1
19位	島根県	69.0
20位	鳥取県	69.0
21位	山口県	69.0
22位	香川県	68.7
23位	和歌山県	68.7
24位	石川県	68.3
25位	愛媛県	68.0
26位	宮崎県	67.9
27位	岡山県	67.8
28位	徳島県	67.4
29位	青森県	67.2
30位	佐賀県	67.1
31位	秋田県	65.8
32位	新潟県	65.2
33位	福井県	65.0
34位	茨城県	64.4
35位	愛知県	64.3
36位	山梨県	64.3
37位	三重県	64.3
38位	岩手県	63.8
39位	岐阜県	63.7
40位	滋賀県	63.4
41位	群馬県	63.1
42位	富山県	63.1
43位	静岡県	62.9
44位	福島県	62.6
45位	栃木県	62.4
46位	長野県	61.6
47位	山形県	61.5

3 夫婦の労働力状態

共働き世帯の割合

	全 国	(%)
1位	福井県	58.6
2位	山形県	57.9
3位	島根県	56.5
4位	富山県	55.9
5位	石川県	55.8
6位	鳥取県	55.5
7位	新潟県	55.1
8位	長野県	54.5
9位	佐賀県	54.1
10位	岩手県	53.4
11位	山梨県	52.9
12位	岐阜県	52.1
13位	福島県	51.8
14位	秋田県	51.8
15位	熊本県	51.5
16位	宮崎県	51.2
17位	高知県	51.0
18位	青森県	50.8
19位	静岡県	50.6
20位	群馬県	50.5
21位	栃木県	50.4
22位	滋賀県	49.5
23位	三重県	49.4
24位	沖縄県	49.0
25位	愛知県	48.9
26位	香川県	48.6
27位	徳島県	48.6
28位	鹿児島県	48.5
29位	岡山県	48.2
30位	茨城県	48.1
31位	長崎県	48.1
32位	東京都	47.8
33位	大分県	47.5
34位	広島県	47.4
35位	宮城県	47.1
36位	愛媛県	46.8
37位	京都府	46.3
38位	和歌山県	45.9
39位	埼玉県	45.6
40位	福岡県	45.5
41位	山口県	45.2
42位	千葉県	44.9
43位	神奈川県	44.1
44位	北海道	43.0
45位	兵庫県	43.0
46位	大阪府	42.3
47位	奈良県	39.7

注) 第1次産業従事者率 = 第1次産業従事者総数 ÷ 全産業従事者総数 (分類不能の産業を除く) × 100 第2次、第3次産業従事者率も同様

注) 共働き世帯の割合 = 夫婦ともに就業者の世帯 ÷ 夫婦のいる一般世帯 (夫婦の労働状態「不詳」を除く) × 100